

A 経済環境部長 全国に発信しようと、3月2日から5日にかけ「FOODEX JA PAN」が幕張メッセで開催され、そこにイチゴ酢やイチゴソース、米粉関係の展示、米粉パンの試食、太巻き寿司の実演・試食、さらにモツフルの試食を、二つのブースに分けて山武市としてPRしてきます。

Q 若者が積極的に参加し、活気あふれるイベントが市の活性化につながると思うが、山武市としてどう考えているか。

A 市長 大々的なものでは、旧蓮沼村から引き継ぎましたサマーカーニバルですが、若い人となりますが、むしろ、文化会館での、バンドをやっている人たちの行事など、それぞれの工夫の中で行っているところであります。方式としては実行委員会方式で、皆さん企画から参加していただいくイベントが組まれています。地域の活性化ということで、さらに盛り上がる企画が実行されればよいと思います。

Q 今後、山武市に若い人たちが中心に楽しみ、集まるようなイベントを模索中だということを青年層から聞きましたが、市としても若い人が盛り上がるように予算面でも積極的に応援していただきたいがいかがですか。

A 教育部長 スポーツを通じて市民の健康増進と、心豊かな明るい社会づくりに寄与することであり、支部活動費ということで一支部50万円の支援をすることになっていますが、支部活動にはいたつております。

Q 予算をつけただけでは小学校区での活動は出来るものではありません。体育協会や職員の積極的な指導が必要と思うが。

A 教育長 体育行事は、地域コミュニティと活性化をねらっています。合併当初から、旧四町村が一体になろうというムード作りを優先してきましたが、出来るだけ地域の活性化、地域コミュニティにつなげていきたいと考えています。組織の立ち上げから、運営の仕方等々、指導、援助をしていかなければならぬと思っています。

Q 人口減少についての対策

Q 山武市には、駅が3つあります。日向、成東、松尾どちらが、市としても若い人が盛り上がりたいと思っています。

A 市長 予算面で無駄を省くことは続けていますが、地域の活性化のために予算をつけるということは、私の立場からは、賛成です。しっかりと考えてまいります。

Q 市民体育祭の目的は何か、その目的は達成されているのか。

A 教育部長 スポーツを通じて市民の健康増進と、心豊かな明るい社会づくりに寄与することであり、支部活動費ということで一支部50万円の支援をすることになっていますが、支部活動にはいたつております。

Q 予算をつけただけでは小学校区での活動は出来るものではありません。体育協会や職員の積極的な指導が必要と思うが。

A 教育長 体育行事は、地域コミュニティと活性化をねらっています。合併当初から、旧四町村が一体になろうというムード作りを優先してきましたが、出来るだけ地域の活性化、地域コミュニティにつなげたいと考えています。組織の立ち上げから、運営の仕方等々、指導、援助をしていかなければならぬと思っています。

Q 人口減少についての対策

Q 山武市には、駅が3つあります。日向、成東、松尾どちらが、市としても若い人が盛り上がりたいと思っています。

A 市長 予算面で無駄を省くことは続けていますが、地域の活性化のために予算をつけるということは、私の立場からは、賛成です。しっかりと考えてまいります。

Q 昨年の自殺者は暫定値で3万2753人と、前年より504人増え、千葉県もワースト7であり、その中でも山武市の現状は。

A 保健福祉部長 山武市独自のデータは持っていないが、15年から19年の5年間の自殺率は男性で県下ワースト5位、女性で県下ワースト1位となっています。

Q 山武市としての取り組みは。

A 保健福祉部長 健康増進計画を作り、今後は行動計画を持って、心のケアネットワークを立ち上げて対策を図りたいと考えています。県も、従来や市町村との連携を深めて、自殺対策推進計画を策定し、総合的に取り組むことになっていました。

Q 日向の森の利用計画で、委員会を設置し、土地利用基本計画策定を取り組むとあつたが、その後、どうなっているのか。

A 総務部長 日向の森につきましては、45万平方メートルを超える広大な土地です。環境と調和した自然を生かした土地利用を図るという流れの中で現在進めています。地元の意向や開発需要を把握し、実現の可能性を今後十分検証しながら進めていくよう、日向の森土地利用検討業務を委託して進めています。府内においても検討会議を設置し、また地元の地域審議会や地元区長さんとの話し合いの場を設けご意見を伺うなど、調査結果も見ながら、土地利用の方向性を見定めていきたいと思います。

A 総務部長 建物、土地を含め整理したデータは持っています。土地について、財産台帳の整備を進め、年度内に必要な知識や技術を習得するため、県主催の研修に14名が就農いたします。土地については、財